

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 参天製薬株式会社
 コード番号 4536 URL <http://www.santen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 黒川 明
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 原田 哲
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日 配当支払開始予定日 平成20年11月28日

上場取引所 東大

TEL 06-6321-7007

平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	52,217		5,636		6,014		3,724	
20年3月期第2四半期	51,942	1.1	10,668	11.9	10,971	10.4	6,918	10.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	43.81		43.77	
20年3月期第2四半期	79.72		79.58	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	154,396		127,583	82.5			1,498.47	
20年3月期	156,547		127,118	81.1			1,494.48	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 127,394百万円 20年3月期 126,998百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期		40.00		40.00	80.00
21年3月期		40.00			
21年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	104,000	0.6	15,100	25.9	15,600	24.6	9,800	22.5	115.32	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	86,908,203株	20年3月期	86,866,703株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,891,580株	20年3月期	1,888,743株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	85,004,971株	20年3月期第2四半期	86,783,380株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績は、事業環境変化、新薬の承認時期、為替レート変動、医薬品行政の動向など様々なリスク要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第2四半期までの業績の状況（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

国内医療用眼科薬市場は薬価改定の影響はありましたが、角膜疾患治療剤、緑内障治療剤ならびに抗アレルギー点眼剤などの伸長により、前年同期と比べ若干拡大しました。一方、海外医療用眼科薬市場は欧米・アジアともに総じて堅調に推移しました。国内一般用眼科薬市場は目の疲れ用、コンタクト用ならびにアレルギー用目薬などが伸長し、前年同期と比べわずかに拡大しました。

このような状況下、当第2四半期までの業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前年同期	当第2四半期累計	前年同期増減率
売上高	51,942	52,217	0.5%
営業利益	10,668	5,636	△47.2%
経常利益	10,971	6,014	△45.2%
四半期純利益	6,918	3,724	△46.2%

② 当第2四半期までの売上の状況（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

販売部門別の売上高は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	国内		海外		合計	
	金額	前年同期増減率	金額	前年同期増減率	金額	前年同期増減率
医療用医薬品	41,711	1.5%	6,895	1.2%	48,606	1.5%
うち眼科薬	36,615	1.3%	6,854	1.7%	43,469	1.4%
うち抗リウマチ薬	4,964	3.0%	21	△67.1%	4,986	2.1%
うちその他医薬品	131	6.5%	19	121.0%	151	14.2%
一般用医薬品	2,716	△2.8%	5	△47.9%	2,722	△2.9%
医療機器	227	4.1%	-	-	227	△2.1%
その他	242	△17.9%	417	△42.2%	660	△35.2%
合計	44,898	1.2%	7,318	△3.2%	52,217	0.5%

〔医療用医薬品〕

当第2四半期までの医療用医薬品の売上高は、前年同期と比べ1.5%増加し486億6百万円となりました。

(眼科薬)

<国内>

医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を引き続き実施しました。薬価改定や競合の影響もあり、抗緑内障治療剤の「レスキュラ点眼液」や「チモプトール点眼液」などが減少しましたが、角膜疾患治療剤の「ヒアレイン点眼液」は、患者さんや医療現場に対するドライアイの疾患啓発活動などにより順調な伸びを示しました。その結果、国内医療用眼科薬の売上高は前年同期と比べ1.3%増加の366億1千5百万円となりました。

<海外>

海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前年同期と比べ1.7%増加の68億5千4百万円となりました。欧州では為替の影響や医薬情報提供などの普及促進活動に注力し、北欧・東欧・

ロシア・ドイツなどで伸長しました。米国向けでは競合の影響もあり売上高は減少しました。アジア向けでは、中国で供給タイミング、為替および競合などの影響があったため、売上高は減少しました。

(抗リウマチ薬)

「リマチル錠」、「アザルフィジンE N錠」ならびに「メトレート錠2mg」は、市場が前年同期と比べ伸長したこと、関節リウマチ治療ガイドラインで、強く推奨される製剤に位置付けられていることもあり、抗リウマチ薬の売上高は前年同期と比べ2.1%増加の49億8千6百万円となりました。

[一般用医薬品]

一般用医薬品部門の売上高は、目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に引き続き販売促進に注力しましたが、かすみ・アレルギー・コンタクト用目薬などが減少し、前年同期と比べ2.9%減少の27億2千2百万円となりました。

[医療機器]

国内の白内障手術件数は若干増加しましたが、競争の激化に伴い既存の眼内レンズの売上高は減少しました。一方、高屈折率のアクリル素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズの「エタニティー」の販売を開始しました。エタニティーの発売直後でその効果がまだ現れていないこともあり、売上高は前年同期と比べ2.1%減少の2億2千7百万円となりました。

[その他]

米国向け耳科用合成抗菌剤の受託製造がなくなり、売上高は前年同期と比べ35.2%減少の6億6千万円となりました。

③ 当第2四半期までの利益の状況(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

5月にマキュサイト社とシロリムス製剤(網膜疾患領域、開発コードDE-109)に関する日本およびアジア諸国での眼疾患を対象にした開発および販売実施権の契約締結を行い、それに伴う一時金として50百万ドルを計上したことなどにより、販売費及び一般管理費は前年同期と比べ22.6%増加の281億5千7百万円となりました。その結果、営業利益は前年同期と比べ47.2%減少の56億3千6百万円となりました。経常利益は前年同期と比べ45.2%減少の60億1千4百万円となりました。四半期純利益は前年同期と比べ46.2%減少の37億2千4百万円となりました。

④ 研究開発活動

参天製薬グループは、中長期的な成長の源泉として研究開発を重視しており、眼科薬を中心とした積極的な臨床開発活動を進めています。

緑内障・高眼圧症領域において、プロスタグランジン誘導体DE-085(一般名:タフルプロスト)は、欧州ではドイツ、デンマークにおいて上市、日本では2008年10月に製造販売承認が得られました。アジアにおいては韓国で販売承認を申請中であり、中国では臨床第Ⅲ相試験を実施中です。一方、米国においては今後の事業化の検討を踏まえたうえ、申請の是非を決定します。アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤のDE-092(一般名:オルメサルタン)は、日本および米国での臨床第Ⅱ相試験の結果、用量依存性が確認できなかったため臨床試験を一時中断していましたが、変更した製剤での臨床第Ⅱ相パイロット試験を実施中です。緑内障および高眼圧症を適応症とするROCK阻害剤のDE-104(一般名:未定)は、日本と米国で臨床第Ⅱ相試験を実施中です。

角結膜疾患(ドライアイを含む)領域において、主にドライアイに伴う角結膜上皮障害治療剤のうち、DE-089(一般名:ジクアホソルナトリウム)は、日本での製造販売承認申請を2008年5月におこないません。また、DE-101(一般名:リボグリタゾン)は日本と米国において臨床第Ⅱ相試験を実施

中です。遷延性角膜上皮欠損を適応症とするDE-105（一般名：未定）は、米国において臨床第Ⅰ相試験を実施中です。アレルギー性結膜炎を適応症とするホスホジエステラーゼ4阻害剤のDE-103（一般名：未定）は、日本で臨床第Ⅱ相試験を実施中です。外眼部感染症を適応症とするDE-108（一般名：レボフロキサシン(1.5%)）は、日本において臨床第Ⅰ相試験を終了し、臨床第Ⅲ相試験の準備中です。

網膜領域において、糖尿病黄斑浮腫を適応症とするDE-102（一般名：未定）は、患者さんを対象とした忍容性および有効性試験（臨床第Ⅰ相／第Ⅱ相試験）を日本で実施中です。

滲出型加齢黄斑変性と糖尿病黄斑浮腫を適応症とするDE-109（一般名：シロリムス）の、日本を含むアジアでの眼科疾患を対象とした開発および販売実施権を、2008年5月にマキュサイト社から取得しました。

また、当社が株式会社Argenesに国内開発権を許諾している、関節リウマチを適応症とするDE-098（一般名：未定）は、患者さんを対象とした忍容性および有効性検証試験（臨床第Ⅰ相／第Ⅱ相試験）を欧州と日本で実施中です。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産は、前期末に比べ21億5千1百万円減少しました。繰延税金資産の増加等はありませんが、長期借入金の返済や法人税等や配当金の支払いによる現金及び預金の減少などが要因です。

負債は、未払金の増加がありました。長期借入金の返済などにより、前期末に比べ26億1千6百万円減少しました。

純資産は、前期末に比べ4億6千5百万円増加しました。

これらの結果、自己資本比率は前期に比べ1.4ポイント増加し、82.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

当第2四半期までの営業活動によるキャッシュ・フローは、52億9千4百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益が59億9千4百万円あり、減価償却費が22億4千8百万円、売上債権の増加が11億1千万円、法人税等の支払額が42億7千6百万円ありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億1千4百万円の支出となりました。定期預金の払戻による収入が27億6千8百万円となりましたが、定期預金の預入に28億2千4百万円、固定資産の取得に12億1千5百万円を支出しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、84億2千3百万円の支出となりました。長期借入金の返済に50億8千4百万円、配当金の支払いに33億9千7百万円を支出しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前期末に比べ50億5千1百万円減少し、466億1千8百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績は概ね予定通り推移しており、2008年8月4日に公表した通期業績予想は修正していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は236百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ220百万円、四半期純利益は171百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

ただし、当第2四半期連結累計期間において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,970	35,483
受取手形及び売掛金	36,727	35,614
有価証券	15,389	15,868
商品及び製品	8,976	9,387
仕掛品	203	259
原材料及び貯蔵品	1,951	1,685
繰延税金資産	1,692	1,699
その他	3,175	2,757
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	99,085	102,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,325	39,859
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,301	24,699
建物及び構築物(純額)	16,023	15,160
機械装置及び運搬具	11,349	11,083
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,694	8,426
機械装置及び運搬具(純額)	2,654	2,656
土地	8,565	8,558
建設仮勘定	859	1,879
その他	10,713	10,532
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,214	8,938
その他(純額)	1,499	1,594
有形固定資産合計	29,601	29,848
無形固定資産		
ソフトウェア	1,387	1,602
その他	333	630
無形固定資産合計	1,720	2,233
投資その他の資産		
投資有価証券	17,137	16,949
繰延税金資産	4,790	1,822
その他	2,060	2,694
投資その他の資産合計	23,989	21,466
固定資産合計	55,311	53,548
繰延資産	-	244
資産合計	154,396	156,547

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,151	5,633
1年内返済予定の長期借入金	168	5,168
未払金	10,268	7,690
未払法人税等	4,439	4,323
賞与引当金	2,473	2,612
その他	1,148	1,132
流動負債合計	23,650	26,561
固定負債		
長期借入金	26	110
退職給付引当金	2,173	1,815
役員退職慰労引当金	496	487
その他	466	455
固定負債合計	3,162	2,867
負債合計	26,813	29,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,451	6,418
資本剰余金	7,146	7,113
利益剰余金	118,144	117,786
自己株式	4,928	4,920
株主資本合計	126,813	126,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,158	2,273
為替換算調整勘定	1,577	1,673
評価・換算差額等合計	581	600
新株予約権	188	119
純資産合計	127,583	127,118
負債純資産合計	154,396	156,547

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	52,217
売上原価	18,423
売上総利益	33,793
販売費及び一般管理費	28,157
営業利益	5,636
営業外収益	
受取利息	78
受取配当金	211
為替差益	128
その他	364
営業外収益合計	782
営業外費用	
支払利息	45
持分法による投資損失	282
その他	75
営業外費用合計	403
経常利益	6,014
特別利益	
国庫補助金	18
特別利益合計	18
特別損失	
固定資産処分損	23
施設利用権評価損	15
特別損失合計	39
税金等調整前四半期純利益	5,994
法人税、住民税及び事業税	4,379
法人税等調整額	2,109
法人税等合計	2,270
四半期純利益	3,724

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,994
減価償却費	2,248
退職給付引当金の増減額(は減少)	314
受取利息及び受取配当金	289
支払利息	45
持分法による投資損益(は益)	282
売上債権の増減額(は増加)	1,110
たな卸資産の増減額(は増加)	223
仕入債務の増減額(は減少)	467
その他	2,085
小計	9,326
利息及び配当金の受取額	289
利息の支払額	45
法人税等の支払額	4,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,824
定期預金の払戻による収入	2,768
固定資産の取得による支出	1,215
投資有価証券の取得による支出	854
貸付けによる支出	300
貸付金の回収による収入	311
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	5,084
配当金の支払額	3,397
その他	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,051
現金及び現金同等物の期首残高	51,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,618

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,705	5,081	430	52,217	—	52,217
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,218	976	1,610	3,805	(3,805)	—
計	47,923	6,057	2,041	56,022	(3,805)	52,217
営業利益 (又は営業損失(△))	6,896	112	△101	6,906	(1,270)	5,636

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 欧州……フィンランド、ドイツ、スウェーデン
 (2) その他の地域……アメリカ、中国、韓国、台湾
 3 【定性的情報・財務諸表等】の4. その他に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。
 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、従来の方法によった場合に比べて、欧州では2百万円、その他の地域では233百万円多く計上されています。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,547	449	2,320	1	7,318
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	52,217
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.7	0.9	4.4	0.0	14.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州……………フィンランド、ロシア、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………韓国、中国、ベトナム、台湾

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	51,942	100.0
II 売上原価	18,310	35.2
売上総利益	33,632	64.8
III 販売費及び一般管理費	22,963	44.3
営業利益	10,668	20.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息	84	
2. 受取配当金	182	
3. 保険満期受取金	71	
4. その他	251	
	590	1.2
V 営業外費用		
1. 支払利息	44	
2. 為替差損	167	
3. のれん償却費	31	
4. その他	44	
	287	0.6
経常利益	10,971	21.1
VI 特別利益		
1. 固定資産処分益	0	0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産処分損	50	0.1
税金等調整前中間純利益	10,921	21.0
法人税、住民税及び事業税	4,114	
法人税等調整額	△111	7.7
中間純利益	6,918	13.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	10,921
減価償却費	2,267
退職給付引当金の増加額	228
受取利息及び受取配当金	△267
支払利息	44
売上債権の増加額	△1,387
たな卸資産の減少額	335
仕入債務の減少額	△1,199
その他	△208
小計	10,734
利息及び配当金の受取額	271
利息の支払額	△44
法人税等の支払額	△3,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,125
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△506
定期預金等の払戻による収入	1,159
有価証券の売却による収入	1,000
固定資産の取得による支出	△1,972
固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	△1,008
投資有価証券の売却による収入	382
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△938
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△84
配当金の支払額	△3,036
その他	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,089
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△59
V 現金及び現金同等物の増加額	3,037
VI 現金及び現金同等物の期首残高	49,841
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	52,878

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,467	5,101	373	51,942	—	51,942
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	708	955	1,452	3,116	(3,116)	—
計	47,176	6,057	1,825	55,059	(3,116)	51,942
営業利益 (又は営業損失(△))	11,622	458	△361	11,719	(1,050)	10,668

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州……………フィンランド、ドイツ、スウェーデン

(2) その他の地域……アメリカ、中国、韓国、台湾

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	4,229	820	2,507	7,558
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	51,942
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.2	1.6	4.8	14.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州……………フィンランド、ロシア、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………韓国、中国、ベトナム、台湾

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。